

目次

※各Qに関連するキーワード、参照条文、参考判例を同時掲載しています。

第1章 震災と労働法

1	賃金、休業手当	2
Q1	震災により休業した場合の賃金、休業手当 直接被害／災害救助法／間接被害／雇用調整助成金	2
Q2	給与支給が困難な場合 休業手当／危険負担／直接被害／労使協定／間接被害 労基法26条／民法536条・415条／労契法9条	7
Q3	資材調達ができず休業した場合 休業手当／直接被害／間接被害 労基法26条／民法536条 ノースウェスト航空事件 最二小判昭62・7・17（昭57(オ)1189）	11
Q4	計画停電を理由とした休業の場合 休業手当／雇用調整助成金 労基法26条	13
Q5	原発の避難対象地域等に指定された場合 直接被害／間接被害／雇用調整助成金 労基法26条	15

Q6	退職者への給与支給が困難な場合 賃確法／災害救助法 労基法24条	17
2	労災・安全配慮	19
Q7	退勤中・業務中に被災した場合の労災保険 労災補償／業務上の災害／災害救助法 十和田労基署長事件 最三小判昭59・5・29（昭57（行ツ）182）	19
Q8	出張・出向中に被災しケガをした場合の労災保険 大分労基署長〔大分放送〕事件 福岡高判平5・4・28（平4（行コ）13）	23
Q9	避難所からの出勤途中でケガをした場合 通勤災害 羽曳野労基署長事件 大阪高判平19・4・18（平18（行コ）46）	25
Q10	施設・設備の破損に対する安全配慮義務 労契法5条 自衛隊八戸駐屯地事件 最三小判昭50・2・25（昭48(オ)383） 電電公社千代田丸の内事件 最三小判昭43・12・24（昭38(オ)1098） 日鉄鉱業松尾採石所事件 最三小判平6・3・22（平4(オ)1879）	27

3 労働条件	30
Q11 震災の影響による時間外労働や休日出勤の取扱い	30
時間外労働／労使協定／36協定	
労基法32条・33条・41条	
日立製作所武蔵工場事件 最一小判平3・11・28 (昭61(オ)840)	
Q12 変形労働時間制の変更に伴う休日振替え	35
36協定	
大星ビル管理事件 最一小判平14・2・28 (平9(オ)608等)	
Q13 帰宅・出勤困難者の交通費・宿泊費の支給	39
賃金	
労契法6条	
Q14 公共交通の不通に伴い出勤できない場合	42
危険負担	
民法415条	
三菱重工長崎造船所事件 最二小判昭56・9・18 (昭51(オ)1273)	
Q15 有給休暇の扱い	44
労基法39条	
白石営林署事件 最二小判昭48・3・2 (昭41(オ)848)	
弘前電報電話局事件 最二小判昭62・7・10 (昭59(オ)618)	
電電公社関東電気通信局事件 最三小判平元・7・4 (昭62(オ)1555)	
電電公社此花局事件 大阪高判昭53・1・31 (昭51(オ)654)	

Q16 震災により資金繰りが悪化した場合の賃金引下げ	49
労働協約／就業規則／労働条件の不利益変更	
労契法3条	
中根製作所事件 東京高判平12・7・26 (平11(オ)4601)	
秋北バス事件 最大判昭43・12・25 (昭40(オ)145)	
大曲市農協事件 最三小判昭63・2・16 (昭60(オ)104)	
4 解雇、雇止め	53
Q17 震災を理由に欠勤した労働者に対する退職勧奨	53
セクハラ／パワハラ	
労契法16条	
ユニ・フレックス事件 東京高判平11・8・17 (平10(オ)3067)	
下関商業高校事件 最一小判昭55・7・10 (昭52(オ)405)	
Q18 整理解雇	56
公益通報者保護法	
労契法16条	
東洋酸素事件 東京高判昭54・10・29 (昭51(オ)1028)	
あさひ保育園事件 最一小判昭58・10・27 (昭55(オ)103)	
日立メディコ事件 最一小判昭61・12・4 (昭56(オ)225)	
5 派遣労働者	61
Q19 派遣労働者の給与、休業手当の支給	61
派遣労働／休業手当／雇用調整助成金／間接被害	
労契法17条／労基法20条・26条／民法536条	

Q20	派遣先から雇止めされた派遣労働者の救済策 直接被害／間接被害／雇止め 労契法17条	66
6	採用・内定	69
Q21	新規採用者の入社延期 採用内定／内々定／休業手当 大日本印刷事件 最二小判昭54・7・20 (昭52(オ)94) コーセーアールイー第2事件 福岡高判平23・3・10 (平22(ホ)664 等)	69
Q22	新規採用者の内定取消し 内々定 コーセーアールイー第1事件 福岡高判平23・2・16 (平22(ホ)663 等)	73
Q23	求人広告の記載と労働条件 労働条件明示義務	76
7	ボランティア	79
Q24	ボランティア活動中にケガをした場合の労災保険 委任／使用従属関係	79
Q25	ボランティア休暇中にケガをした場合の労災保険	82

Q26	救助活動中に他人にケガを負わせた場合の責任 文京区社会福祉協議会事件 東京地判平10・7・28 (平7(ワ)6296 等)	84
------------	---	----

第2章 雇用社会の現在

1	経済変動と雇用社会の変容	88
Q27	東日本大震災による雇用への影響 雇用調整助成金／高年法／ディーセント・ワーク	88
Q28	雇用社会変容に至る社会的背景 日雇派遣	92
Q29	国際競争力強化と雇用社会の変化 ワーキング・プア	97
Q30	「ワーキング・プア」と雇用社会 ディーセント・ワーク	101
Q31	真のワークルールの確立 ワーキング・プア／ジェンダー	104

2 雇用社会の変容と「規制緩和」	108
Q32 新自由主義政策と雇用社会	108
規制緩和／ワーキング・プア／派遣労働／偽装請負／ ホワイトカラー・エグゼンプション／ ワーク・ライフ・バランス	
Q33 非正規雇用と雇用社会	112
ワーキング・プア／均等待遇／同一価値労働・同一賃金の原則	

第3章 労働法制の現在

1 労働法の適用	120
Q34 労働法の全体像	120
従属労働／使用従属関係	
Q35 雇用形態と労働法の適用	124
雇用／請負／委任／従属労働／使用従属関係／業務委託／ 通勤災害／雇止め	
労働法6条／民法709条・715条	
茨城石炭商事事件 最一小判昭51・7・8（昭49(オ)1073）	

Q36 労基法（労災保険）の適用	129
労働者／労災補償／使用従属関係	
労基法9条	
大平製紙事件 最二小判昭37・5・18（昭35(オ)624）	
関西医科大学研修医（未払賃金）事件 最二小判平17・6・3（平 14（受）1250）	
横浜南労基署長事件 最一小判平8・11・28（平7（行ツ）65）	
藤沢労基署長事件 最一小判平19・6・28（平17（行ヒ）145）	
新国立劇場運営財団事件 最三小判平23・4・12（平21（行ヒ） 226等）	
Q37 労組法の適用	136
労働者／使用従属関係	
労契法2条／労基法9条	
CBC管弦楽団事件 最一小判昭51・5・6（昭49（行ツ）112）	
新国立劇場運営財団事件 最三小判平23・4・12（平21（行ヒ） 226等）	
日本プロフェッショナル野球組織事件 東京高決平16・9・8（平 16(イ)1479）	
INAXメンテナンス事件 最三小判平23・4・12（平21（行ヒ） 473）	
Q38 研修生と労働法	142
委任／外国人研修	
労基法9条	
関西医科大学研修医（未払賃金）事件 最二小判平17・6・3（平 14（受）1250）	

Q39	「使用者」と労働法	146
	使用従属関係／労働契約	
	労基法10条	
	安田病院事件 大阪高判平10・2・18 (平9(ネ)544)	
	最三小判平10・9・8 (平10(オ)1118)	
	サガテレビ事件 福岡高判昭58・6・7 (昭55(ネ)592)	
2	派遣労働	151
Q40	派遣法に基づく派遣労働契約	151
	パナソニック・プラズマディスプレイ〔パスコ〕事件 最二小判 平21・12・18 (平20(受)1240)	
Q41	請負や出向・出張等と派遣労働者との区別	155
	業務請負／偽装請負	
Q42	派遣切り(解雇・雇止め)の法的問題	160
	クーリング期間	
Q43	登録型派遣の法的問題	164
	日雇派遣／常用型派遣／ワーキング・プア	
Q44	派遣法改正の方向性	168
	派遣労働／登録型派遣	

3	有期契約	173
Q45	有期契約の期間	173
	解雇／雇止め	
	旭川大学事件 札幌高判昭56・7・16 (昭53(ネ)401)	
Q46	有期契約の更新	176
	雇止め／不更新条項／労働契約	
	労基法15条	
	東芝柳町工場事件 最一小判昭49・7・22 (昭45(オ)1175)	
	日立メディコ事件 最一小判昭61・12・4 (昭56(オ)225)	
	パナソニック・プラズマディスプレイ〔パスコ〕事件 最二小判 平21・12・18 (平20(受)1240)	
	中野区〔非常勤保育士〕事件 東京高判平19・11・28 (平18(ネ) 3454)	
Q47	有期契約の雇止め	180
	解雇／整理解雇	
	労契法16条	
	日立メディコ事件 最一小判昭61・12・4 (昭56(オ)225)	
	丸子警報器(雇止め・本訴)事件 東京高判平11・3・31 (平9 (ネ)5088)	
Q48	非常勤職員	183
	大阪大学事件 最一小判平6・7・14 (平4(オ)996)	
	中野区〔非常勤保育士〕事件 東京高判平19・11・28 (平18(ネ) 3454)	

Q49	有期契約の規制	187
	均等待遇／同一価値労働・同一賃金の原則／ILO100号条約	
	労基法3条・4条／労契法3条	
	丸子警報器事件 長野地上田支判平8・3・15（平5(ワ)109）	

第4章 労働条件・環境

1	服務規律	192
Q50	就業規則の周知	192
	周知義務／労使協定	
	労基法89条・93条／労契法12条	
	フジ興産事件 最二小判平15・10・10（平13（受）1709）	
	秋北バス事件 最大判昭43・12・25（昭40(オ)145）	
Q51	賠償予定の効力	195
	労基法16条	
	三晃社事件 最二小判昭52・8・9（昭51(オ)1289）	
	茨城石炭商事事件 最一小判昭51・7・8（昭49(オ)1073）	
Q52	身元保証人の責任	198

Q53	内部告発	200
	公益通報者保護法	
	労契法15条／労基法6条	
	ダイハツ工業事件 最二小判昭58・9・16（昭56(オ)284）	
	大阪いずみ市民生協事件 大阪地堺支判平15・6・18（平12(ワ)377）	
	トナミ運輸事件 富山地判平17・2・23（平14(ワ)17）	
	宮崎信用金庫事件 福岡高宮崎支判平14・7・2（平12(ホ)192）	
Q54	性同一性障害	206
	服務規律	
	西日本鉄道事件 最二小判昭43・8・2（昭42(オ)740）	
Q55	兼業（職）禁止	209
	就業規則／兼職禁止	
	瀬里奈事件 東京地判昭49・11・7（昭49(ワ)1）	
Q56	競業禁止義務	212
	就業規則	
	東京貨物社（退職金）事件 東京地判平12・12・18（平8(ワ)613）	
	東京リーガルマインド事件 東京地決平7・10・16（平7(ヨ)3587）	
	三佳テック事件 最一小判平22・3・25（平21（受）1168）	

2	労働時間・賃金	215
Q57	労働時間規制の原則	215
	手待ち時間／仮眠時間	
	すし処「杉」事件 大阪地判昭56・3・24 (昭55(ワ)5884等)	
	大星ビル管理事件 最一小判平14・2・28 (平9(オ)608等)	
	大林ファシリティーズ〔オークビルサービス〕事件 最二小判平19・10・19 (平17(受)384)	
Q58	労使協定と労働者代表	218
	36協定／労使協定	
	トーコロ事件 最二小判平13・6・22 (平10(オ)555)	
Q59	実労働時間と残業	220
	サービス残業／労使協定／36協定	
	小里機材事件 最一小判昭63・7・14 (昭63(オ)267)	
Q60	管理監督者と労働時間	225
	名ばかり管理職	
	日本マクドナルド事件 東京地判平20・1・28 (平17(ワ)26903)	

Q61	休息権	229
	年次有給休暇	
	沼津交通事件 最二小判平5・6・25 (平4(オ)1078)	
	日本シェーリング事件 最一小判平元・12・14 (昭58(オ)1542)	
	エヌ・ビー・シー工業事件 最三小判昭60・7・16 (昭55(オ)626)	
	エス・ウント・エー事件 最三小判平4・2・18 (平2(オ)1860)	
	東朋学園事件 最一小判平15・12・4 (平13(受)1066)	
Q62	賃金支払いの原則	232
	労基法91条	
3	ジェンダー	234
Q63	ジェンダーと雇用社会	234
	均等待遇／同一価値労働・同一賃金の原則／ILO100号条約／ワーク・ライフ・バランス	
	丸子警報器事件 長野地上田支判平8・3・15 (平5(ワ)109)	
Q64	均等待遇の原則	241
	労働協約／就業規則	
	労基法3条・4条	
	日産自動車事件 最三小判昭56・3・24 (昭54(オ)750)	
	芝信用金庫事件 東京高判平12・12・22 (平8(ホ)5543等)	
	住友生命保険事件 大阪地判平13・6・27 (平7(ワ)12566)	
	兼松事件 東京高判平20・1・31 (平15(ホ)6078)	
	日ソ図書事件 東京地判平4・8・27 (昭63(ワ)9505)	
	塩野義製薬事件 大阪地判平11・7・28 (平7(ワ)9553)	

Q65	育児休業後の不利益取扱い ワーク・ライフ・バランス 帝国臓器製薬事件 最二小判平11・9・17 (平8(オ)1948) 東朋学園事件 最一小判平15・12・4 (平13(受)1066)	246
Q66	均等法と女性労働者の権利 育介法/育児休業/労使協定 東朋学園事件 最一小判平15・12・4 (平13(受)1066)	248
Q67	コース別雇用管理 間接差別/均等法	253
4	セクハラ・パワハラ	258
Q68	セクハラの法的責任 パワハラ/人事院規則10-10 福岡セクハラ事件 福岡地判平4・4・16 (平元(ワ)1872) 兵庫セクハラ〔国立病院〕事件 神戸地判平9・7・29 (平7(ワ)107) 京都セクハラ〔呉服販売会社〕事件 京都地判平9・4・17 (平8(ワ)992)	258

Q69	セクハラ退職と逸失利益 逸失利益 金沢セクハラ事件 名古屋高金沢支判平8・10・30 (平6(ホ)103等) 福岡セクハラ事件 福岡地判平4・4・16 (平元(ワ)1872) 京都セクハラ〔呉服販売会社〕事件 京都地判平9・4・17 (平8(ワ)992)	261
Q70	セクハラと職場環境配慮義務 京都セクハラ〔呉服販売会社〕事件 京都地判平9・4・17 (平8(ワ)992)	263
Q71	セクハラの労災適用 派遣労働者/職場環境配慮義務/ストレス	266
Q72	セクハラ加害者の懲戒処分 就業規則 十和田観光電鉄事件 最二小判昭38・6・21 (昭36(オ)1226) ネスレ日本(懲戒解雇)事件 最二小判平18・10・6 (平16(受)918等) 国鉄札幌駅事件 最三小判昭54・10・30 (昭49(オ)1188) フジ興産事件 最二小判平15・10・10 (平13(受)1709) ダイハツ工業事件 最二小判昭58・9・16 (昭56(オ)284) 日立製作所武蔵工場事件 最一小判平3・11・28 (昭61(オ)840) 東亜ペイント事件 最二小判昭61・7・14 (昭59(オ)1318)	271

Q73	パワハラの利用者責任	277
	セクハラ/ストレス/職場環境配慮義務	
	関西電力事件 最三小判平7・9・5 (平4(オ)10)	
	川崎市水道局事件 横浜地川崎支判平14・6・27 (平10(ワ)275)	
	風月堂事件 東京高判平20・9・10 (平20(ホ)2483)	
Q74	いじめ・パワハラの利用者適用	284
	ストレス	
	静岡労基署長〔日研化学〕事件 東京地判平19・10・15 (平18(行ウ)143)	
Q75	休職期間満了後の職場復帰・解雇	289
	労災/職場環境配慮義務/パワハラ	
	片山組事件 最一小判平10・4・9 (平7(オ)1230)	
5	労 災	293
Q76	過労死に対する労災適用	293
	業務上疾病/ストレス	
	横浜南労基署長〔東京海上横浜支店〕事件 最一小判平12・7・17 (平7(行ツ)156)	
Q77	過労自殺に対する労災適用	299
	うつ病/過労自殺/ストレス	

第5章 労働契約の変更・終了

1	労働契約の変更	304
Q78	配転とその効力	304
	労働協約/就業規則/育介法/ワーク・ライフ・バランス/均等法	
	東亜ペイント事件 最二小判昭61・7・14 (昭59(オ)1318)	
	直源会相模原病院事件 最二小決平11・6・11 (平11(オ)450)	
	帝国臓器製薬事件 最二小判平11・9・17 (平8(オ)1948)	
	ケンウッド事件 最三小判平12・1・28 (平8(オ)128)	
Q79	出向とその効力	310
	労契法14条	
	新日本製鐵〔日鐵運輸第2〕事件 最二小判平15・4・18 (平11(受)805)	
	ゴールド・マリタイム事件 最二小判平4・1・24 (平2(オ)1553)	
Q80	転籍とその効力	314
	労基法15条	
	日立製作所横浜工場事件 最一小判昭48・4・12 (昭43(オ)1122)	
Q81	労働条件の不利益変更(1)	317
	配転	
	日産自動車村山工場事件 最一小判平元・12・7 (昭63(オ)513)	

Q82	労働条件の不利益変更(2) 降格／懲戒処分	319
Q83	労働条件の不利益変更(3) 労働協約／就業規則 労契法8条	323
Q84	労働条件の不利益変更(4) 就業規則 労基法89条・92条 秋北バス事件 最大判昭43・12・25 (昭40(オ)145) 大曲市農協事件 最三小判昭63・2・16 (昭60(オ)104) 第四銀行事件 最二小判平9・2・28 (平4(オ)2122) 御国ハイヤー事件 最二小判昭58・7・15 (昭56(オ)1173) 朝日火災海上保険事件 最三小判平8・3・26 (平5(オ)650) みちのく銀行事件 最一小判平12・9・7 (平8(オ)1677)	326
Q85	労働条件の不利益変更(5) 労働協約 労組法14条・16条 朝日火災海上保険〔石堂〕事件 最三小判平9・3・27 (平7(オ)1299)	330

2	労働契約の終了	334
Q86	「退職」と「合意解約」の区別 退職届／合意解約／解雇 大隅鐵工所事件 最三小判昭62・9・18 (昭57(オ)327)	334
Q87	解雇事由 均等法／育介法／労働協約／就業規則 労契法16条 日本食塩事件 最二小判昭50・4・25 (昭43(オ)499) 高知放送事件 最二小判昭52・1・31 (昭49(オ)165) 片山組事件 最一小判平10・4・9 (平7(オ)1230)	338
Q88	変更解約告知 整理解雇 労契法8条／労基法3条 スカンジナビア航空事件 東京地決平7・4・13 (平6(ヨ)21204)	344
Q89	解雇とその対処法 就業規則／セクハラ／パワハラ／逸失利益 労契法16条 京都セクハラ〔呉服販売会社〕事件 京都地判平9・4・17 (平8(ワ)992)	348
Q90	高年法と継続雇用 雇用継続制度 大柴交通事件 最二小判昭51・3・8 (昭50(オ)1143)	354

目 次

Q91 労使紛争解決システム	359
パワハラ／セクハラ／解雇／退職／労働審判	
 参考文献	 365